

三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2023年10月24日から2024年4月22日まで)

第 53 期

決算日 2024年4月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<p>■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。</p> <p>■外貨建株式に投資する場合は、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。</p> <p>■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・株式アナライザー・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
49期 (2022年4月22日)	10,000	290	△ 8.1	3,075.47	△ 3.6	97.8	1,736
50期 (2022年10月24日)	9,348	0	△ 6.5	3,087.22	0.4	97.6	1,620
51期 (2023年4月24日)	10,038	70	8.1	3,380.89	9.5	95.4	1,663
52期 (2023年10月23日)	10,615	320	8.9	3,756.35	11.1	96.4	1,701
53期 (2024年4月22日)	12,290	380	19.4	4,519.02	20.3	97.0	1,939

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注) 2024年4月22日付で、TOPIX (東証株価指数) からTOPIX (東証株価指数、配当込み) へ変更しました。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年10月23日	円	%		%	%
	10,615	—	3,756.35	—	96.4
10月末	10,608	△ 0.1	3,781.64	0.7	94.8
11月末	11,155	5.1	3,986.65	6.1	94.8
12月末	11,089	4.5	3,977.63	5.9	96.0
2024年1月末	12,008	13.1	4,288.36	14.2	96.7
2月末	12,714	19.8	4,499.61	19.8	97.0
3月末	13,318	25.5	4,699.20	25.1	96.8
(期 末) 2024年4月22日	12,670	19.4	4,519.02	20.3	97.0

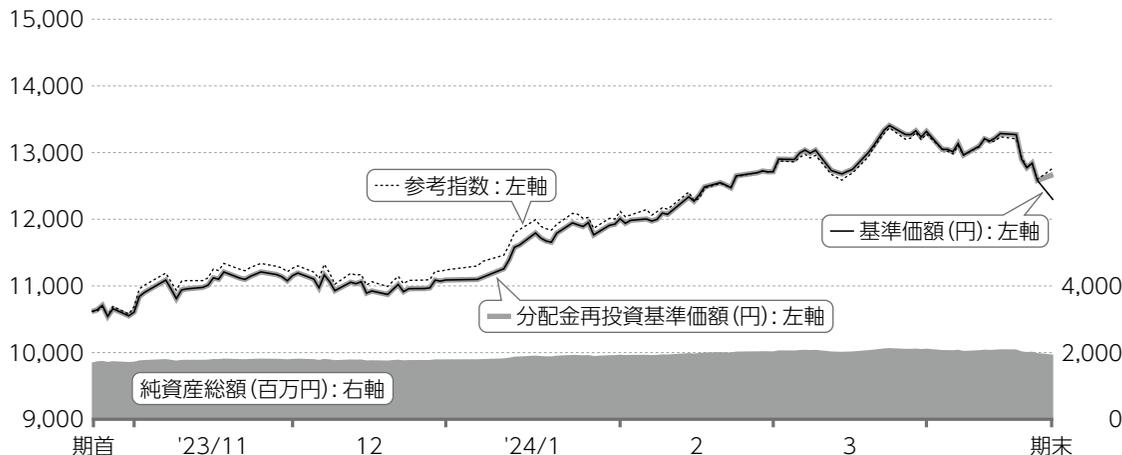
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年10月24日から2024年4月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,615円
期末	12,290円 (既払分配金380円(税引前))
騰落率	+19.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)2024年4月22日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2023年10月24日から2024年4月22日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより、日本経済再生のけん引役になるとされる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- トヨタ自動車、日立製作所、東京エレクトロンなどの株価が上昇したこと
- マイクロソフト、サービスナウ、ウォルト・ディズニー・カンパニーなどの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まり、海外投資家などの投資資金が流入したこと

投資環境について(2023年10月24日から2024年4月22日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から12月下旬にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

2024年1月から3月下旬にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したこと、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったほか、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇基調が続きました。

4月上旬から期末にかけては、インフレ高止まりを受けた米長期金利の上昇が重石となり、軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年10月24日から2024年4月22日まで)

国内株式

●業種配分

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

・電気機器

F A (ファクトリー・オートメーション) センサーなどの需要増を背景に中期的な収益成長が見込まれるキーエンス、半導体製造装置の受注回復が見込まれる日本電子などを組入れ

・電気・ガス業

資本効率の改善が見込まれる大阪瓦斯、収益回復が見込まれる九州電力などを組入れ

・不動産業

資本効率の改善が見込まれる大東建託、三井不動産を組入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

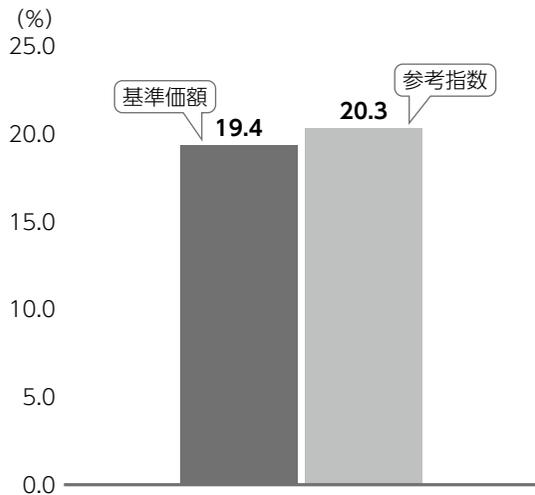
- ・ 機械
株価が上昇した三菱重工業、ディスコなどを売却
- ・ 医薬品
収益モメンタム(勢い)が鈍化すると考えられる武田薬品工業、ロート製薬などを売却
- ・ 陸運業
収益モメンタムが鈍化すると考えられる京阪ホールディングス、東武鉄道などを売却

外国株式

外国株式は期末時点で8銘柄を保有しています。また、対円での為替ヘッジを行いました。期中は売買を行っておりません。

ベンチマークとの差異について(2023年10月24日から2024年4月22日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年10月24日から2024年4月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第53期
当期分配金	380
(対基準価額比率)	(3.00%)
当期の収益	380
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,847

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

株式市場は上昇基調が続くと想定します。企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、米インフレ高止まりによる利下げ時期の後ずれ、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的な収益成長性が高いと考えられるセクターなどをオーバーウェイトとします。一方で、業績動向の観

点で相対的な投資魅力度が低いと考えられるセクターなどをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中長期の業績成長をけん引するテーマの有無、資本効率の改善度、バリュエーション(投資価値評価)などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年10月24日から2024年4月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	65円	0.547%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,910円です。
(投信会社)	(29)	(0.246)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(29)	(0.246)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.076	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.076)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(0)	(0.002)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	75	0.627	

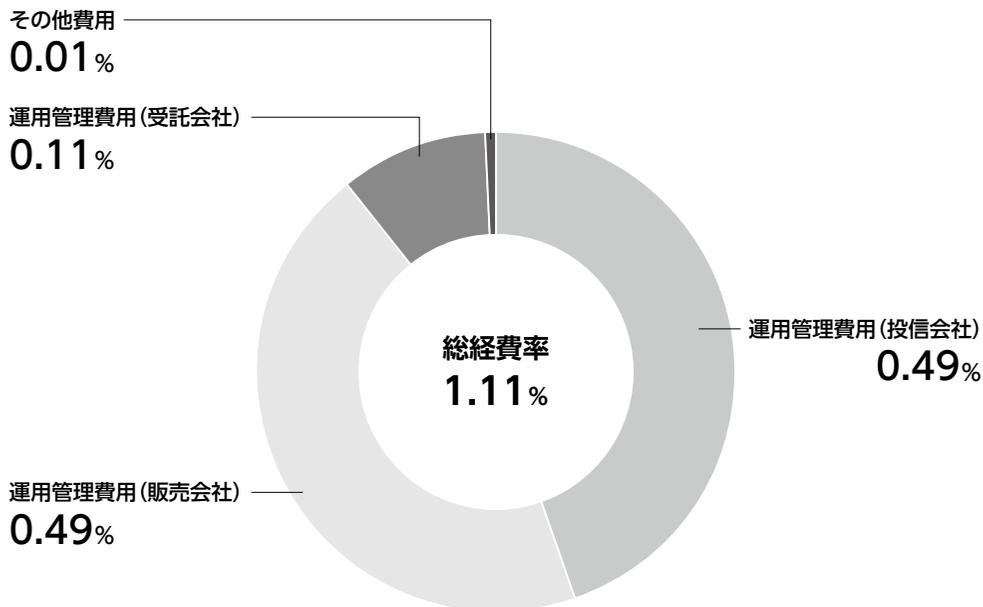
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年10月24日から2024年4月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 372.5 (59.2)	千円 962,032 (-)	千株 483.6	千円 1,051,266

※金額は受渡し代金。

※ () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月24日から2024年4月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,013,299千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,830,947千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.09

※ (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年10月24日から2024年4月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	B	$\frac{B}{A}$	C	D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 962	百万円 175	% 18.2	百万円 1,051	百万円 86	% 8.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,466千円
(b) うち利害関係人への支払額	201千円
(c) (b) / (a)	13.7%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年10月24日から2024年4月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年4月22日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.5%)				
ニッスイ	—	9.9	9,480	
鉱業 (1.5%)				
INPEX	10.6	10.8	25,806	
建設業 (2.9%)				
ウエストホールディングス	—	3	8,025	
大成建設	—	1.5	8,037	
鹿島建設	7	4.2	12,068	
東鉄工業	1.4	2.1	6,342	
住友林業	1.3	0.8	3,606	
九電工	2.6	1.7	11,775	
食料品 (1.7%)				
山崎製パン	—	1.7	6,315	
カルビー	—	2.7	9,171	
東洋水産	—	1.6	14,787	
日清食品ホールディングス	2	—	—	
繊維製品 (—)				
帝人	7.4	—	—	
パルプ・紙 (0.2%)				
レンゴー	5.4	3.5	4,047	
化学 (4.5%)				
レゾナック・ホールディングス	—	2.5	9,337	
大阪ソーダ	3.2	1.1	9,713	
信越化学工業	0.9	1.5	9,174	
三井化学	0.8	1.2	5,319	
住友ベークライト	1.1	2.1	9,015	
日本ゼオン	8.3	—	—	
関西ペイント	7.1	—	—	
中国塗料	—	7.3	14,548	
東洋合成工業	—	0.6	4,734	
ニフコ	4	0.9	3,392	
ユニ・チャーム	1.7	3	13,959	
医薬品 (2.7%)				
武田薬品工業	5.4	—	—	
アステラス製薬	1.4	—	—	
中外製薬	—	2.6	13,390	
エーザイ	1.5	0.9	5,482	
ロート製薬	5.3	1.1	3,272	
第一三共	3.8	5.5	25,481	
石油・石炭製品 (1.1%)				
出光興産	4.4	19.3	19,743	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	—	4.1	16,744	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
東洋炭素	3.7	3	22,230	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
鉄鋼 (0.8%)				
日本製鉄	5.3	2.9	10,092	
共英製鋼	1.6	1.5	3,814	
非鉄金属 (0.4%)				
住友電気工業	4.8	2.9	6,964	
機械 (5.8%)				
日本製鋼所	2.4	—	—	
アマダ	3.1	4.4	7,359	
ディスコ	0.9	0.4	19,048	
平田機工	1.6	0.6	4,188	
タツモ	4.3	2	7,450	
クボタ	6	2.7	6,527	
荏原製作所	0.5	0.9	11,497	
ダイキン工業	0.3	—	—	
ダイフク	—	1.7	5,378	
CKD	2.1	2.6	7,412	
アマノ	2.7	3.4	12,828	
セガサミーホールディングス	0.9	—	—	
三菱重工業	3.8	14.1	19,140	
電気機器 (18.7%)				
イビデン	1.7	0.5	2,984	
ミネベアミツミ	—	2.7	7,511	
日立製作所	3.4	3.6	47,862	
富士電機	2.6	1	9,625	
シンフォニア テクノロジー	—	1.9	6,108	
ニデック	0.5	—	—	
ダイヘン	1.7	2.8	25,872	
IDEC	1.1	—	—	
日本電気	2.6	1.4	15,036	
富士通	—	5.3	13,056	
ルネサスエレクトロニクス	5.5	4.6	10,660	
パナソニック ホールディングス	7.3	—	—	
ソニーグループ	3.5	3.4	42,602	
TDK	1.5	1.7	12,056	
古野電気	2.4	2.3	4,199	
アドバンテスト	—	2.2	11,591	
エスベック	2.3	2.3	6,587	
キーエンス	0.2	0.6	38,232	
日置電機	1.1	0.4	2,552	
イリソ電子工業	2.3	—	—	
レーザーテック	0.4	0.3	10,356	
日本セラミック	2.5	—	—	
山一電機	—	1.6	3,961	
日本電子	—	2.7	17,244	
ローム	1.1	—	—	
ニチコン	—	2.4	3,086	

三井住友・株式会社アナライザー・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
東京エレクトロン	1.4	1.1	35,695	
輸送用機器 (9.5%)				
デンソー	6.6	7.2	20,520	
川崎重工業	2.3	6.1	28,975	
トヨタ自動車	29	26	91,442	
マツダ	10.6	7.6	12,802	
スズキ	5.1	4.2	7,400	
豊田合成	—	1.7	5,468	
精密機器 (0.8%)				
テルモ	0.6	5.4	14,053	
トプコン	1.8	—	—	
その他製品 (1.8%)				
リンテック	—	3.2	9,760	
任天堂	3.5	3	22,575	
電気・ガス業 (2.7%)				
関西電力	4	3.8	9,211	
九州電力	—	8.1	12,388	
大阪瓦斯	—	7.5	25,110	
陸運業 (2.9%)				
東武鉄道	6	2.3	7,521	
東急	—	3.6	6,865	
小田急電鉄	—	2.6	4,747	
京成電鉄	—	1.7	10,242	
西日本旅客鉄道	1.9	1.2	3,663	
鴻池運輸	2.5	—	—	
京阪ホールディングス	3.5	—	—	
丸全昭和運輸	0.8	—	—	
セイノーホールディングス	7.6	8.5	18,015	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	4.3	3.4	14,405	
倉庫・運輸関連業 (—)				
住友倉庫	2.1	—	—	
情報・通信業 (5.2%)				
コーエーテクモホールディングス	1.3	—	—	
フィックスターズ	3.5	3.4	6,789	
インターネットイニシアティブ	3.6	6.4	17,721	
L I N E ヤフー	—	9.4	3,338	
大塚商会	2.4	4	12,608	
日本電信電話	290.1	167.6	28,827	
東宝	0.5	—	—	
ソフトバンクグループ	2.7	2.9	21,781	
卸売業 (6.3%)				
円谷フィールズホールディングス	11.1	2.6	4,355	
マクニカホールディングス	3.4	1.3	8,708	
伊藤忠商事	5.6	2.9	19,073	
丸紅	7	7.7	20,370	
豊田通商	1	1	9,398	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三菱商事	—	11.2	38,942	
ミスミグループ本社	—	4	9,134	
小売業 (4.8%)				
エービーシー・マート	—	4.8	15,000	
ビックカメラ	—	10.3	16,243	
マツキヨココカラ&カンパニー	10.8	—	—	
三越伊勢丹ホールディングス	—	3	6,990	
サイゼリヤ	2.7	—	—	
スギホールディングス	—	6.1	14,566	
イオン	—	4.2	13,952	
ファーストリテイリング	0.7	0.4	16,580	
銀行業 (8.8%)				
ゆうちょ銀行	6.6	15.1	23,593	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	50.6	32.2	49,781	
三井住友トラスト・ホールディングス	2.1	8	25,944	
群馬銀行	15.3	23	21,100	
七十七銀行	7.2	5.5	23,457	
北洋銀行	21.2	21.5	9,739	
証券・商品先物取引業 (3.6%)				
S B Iホールディングス	7.7	4.6	17,250	
野村ホールディングス	19.5	27.9	25,034	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	26.2	37.5	21,337	
保険業 (2.9%)				
第一生命ホールディングス	6.7	5.5	19,189	
東京海上ホールディングス	6	6.8	32,232	
その他金融業 (1.0%)				
日本取引所グループ	5	4.8	18,211	
不動産業 (2.1%)				
大東建託	—	1	16,995	
三井不動産	—	12.8	20,288	
サービス業 (3.5%)				
新日本科学	1.4	—	—	
オリエンタルランド	7.2	5.3	24,618	
ラウンドワン	8.4	—	—	
リクルートホールディングス	3.1	3.9	24,601	
日本郵政	12.1	7.9	11,490	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	820.6	768.7	1,747,998	
	銘柄数<比率>	107銘柄	117銘柄	<90.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

三井住友・株式アナライザー・オープン

(2) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SERVICENOW INC	1.36	1.36	97	15,029	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A	9.41	9.41	144	22,445	メディア・娯楽	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	16.04	16.04	131	20,281	半導体・半導体製造装置	
REGENERON PHARMACEUTICALS	1.67	1.67	149	23,184	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WALT DISNEY CO/THE	6.48	6.48	72	11,295	メディア・娯楽	
MICROSOFT CORP	3.89	3.89	155	24,033	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38.85 6銘柄	38.85 6銘柄	751 —	116,270 <6.0%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	64	64	536	10,597	耐久消費財・アパレル	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	200	200	304	6,007	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	264 2銘柄	264 2銘柄	840 —	16,604 <0.9%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	302.85 8銘柄	302.85 8銘柄	— —	132,875 <6.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年4月22日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 1,880,874	%
コール・ローン等、その他	177,695	8.6
投資信託財産総額	2,058,569	100.0

※期末における外貨建資産（146,605千円）の投資信託財産総額（2,058,569千円）に対する比率は7.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=154.80円、1香港・ドル=19.76円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 202, 594, 706円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	117, 092, 251
株 式 (評 価 額)	1, 880, 874, 468
未 収 入 金	186, 526, 093
未 収 配 当 金	18, 101, 894
(B) 負 債	263, 490, 937
未 払 金	190, 805, 797
未 払 収 益 分 配 金	59, 956, 363
未 払 解 約 金	2, 217, 189
未 払 信 託 報 酬	10, 469, 796
そ の 他 未 払 費 用	41, 792
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 939, 103, 769
元 本	1, 577, 799, 030
次 期 繰 越 損 益 金	361, 304, 739
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 577, 799, 030口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12, 290円

※当期における期首元本額1,602,472,436円、期中追加設定元本額38,324,550円、期中一部解約元本額62,997,956円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年10月24日 至2024年4月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20, 901, 548円
受 取 配 当 金	20, 833, 563
受 取 利 息	75, 013
そ の 他 収 益 金	84
支 払 利 息	△ 7, 112
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	313, 315, 172
売 買 益 損	384, 775, 621
売 買 損 益	△ 71, 460, 449
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10, 553, 950
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	323, 662, 770
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	244, 088, 029
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 146, 489, 697
(配 当 等 相 当 額)	(99, 224, 072)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 245, 713, 769)
(G) 合 計 (D + E + F)	421, 261, 102
(H) 収 益 分 配 金	△ 59, 956, 363
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	361, 304, 739
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 146, 489, 697
(配 当 等 相 当 額)	(99, 224, 072)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 245, 713, 769)
分 配 準 備 積 立 金	507, 794, 436

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20, 241, 926円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	279, 013, 032
(c) 収益調整金	99, 224, 072
(d) 分配準備積立金	268, 495, 841
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	666, 974, 871
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	4, 227. 25
(f) 分配金	59, 956, 363
1 万 口 当 た り 分 配 金	380

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	380円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。